

令和 5 年 度

# 決 算 報 告 書

自 令和 5 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

決算報告書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

区分	資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化				農林水産物・食品の世界市場展開の促進				中堅・中小企業など日本企業の海外展開支援				日本企業の海外展開・通商政策における共通課題等への対応				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入																								
運営費交付金収入	15,931,245,000	15,931,245,000	－		3,146,328,000	3,146,328,000	－		9,449,492,000	9,449,492,000	－		11,326,182,000	11,326,182,000	－		1,906,400,000	1,906,400,000	－		41,759,647,000	41,759,647,000	－	
国庫補助金収入	2,012,762,000	1,408,229,659	△ 604,532,341	(注2)	4,271,776,000	6,124,437,862	1,852,661,862	(注3)	6,039,827,000	6,235,577,877	195,750,877		1,411,617,000	1,185,252,815	△ 226,364,185	(注2)	－	－	－		13,735,982,000	14,953,498,213	1,217,516,213	
受託収入	4,876,382,000	2,597,951,317	△ 2,278,430,683		885,246,000	1,073,875,166	188,629,166		201,101,000	191,037,870	△ 10,063,130		1,523,765,000	1,103,731,391	△ 420,033,609		－	－	－		7,486,494,000	4,966,595,744	△ 2,519,898,256	
うち国からの受託収入	3,500,000,000	1,819,301,729	△ 1,680,698,271	(注4)	805,506,000	763,325,868	△ 42,180,132		－	－	－		1,091,807,000	968,320,039	△ 123,486,961	(注4)	－	－	－		5,397,313,000	3,550,947,636	△ 1,846,365,364	
うちその他のからの受託収入	1,376,382,000	778,649,588	△ 597,732,412	(注4)	79,740,000	310,549,298	230,809,298	(注5)	201,101,000	191,037,870	△ 10,063,130		431,958,000	135,411,352	△ 296,546,648	(注4)	－	－	－		2,089,181,000	1,415,648,108	△ 673,532,892	
業務収入	545,302,000	477,876,066	△ 67,425,934	(注6)	449,852,000	440,807,398	△ 9,044,602		1,386,767,000	1,189,399,248	△ 197,367,752	(注6)	1,569,540,000	1,270,165,763	△ 299,374,237	(注6)	－	－	－		3,951,461,000	3,378,248,475	△ 573,212,525	
その他の収入	－	324,303	324,303	(注7)	－	227,237	227,237	(注7)	－	3,064,229	3,064,229	(注7)	71,222,000	71,820,429	598,429		18,100,000	85,586,214	67,486,214	(注7)	89,322,000	161,022,412	71,700,412	
計	23,365,691,000	20,415,626,345	△ 2,950,064,655		8,753,202,000	10,785,675,663	2,032,473,663		17,077,187,000	17,068,571,224	△ 8,615,776		15,902,326,000	14,957,152,398	△ 945,173,602		1,924,500,000	1,991,986,214	67,486,214		67,022,906,000	65,219,011,844	△ 1,803,894,156	
支 出																								
業務経費 (注1)	18,619,602,000	7,686,330,730	△ 10,933,271,270	(注8)	8,065,552,000	9,805,759,152	1,740,207,152	(注9)	17,174,392,000	13,131,529,805	△ 4,042,862,195	(注8)	14,661,676,000	13,021,790,279	△ 1,639,885,721	(注10)	－	－	－		58,521,222,000	43,645,409,966	△ 14,875,812,034	
受託経費 (注1)	4,189,795,000	2,328,637,221	△ 1,861,157,779	(注4)	839,114,000	882,572,787	43,458,787		165,031,000	147,898,480	△ 17,132,520	(注4)	1,299,043,000	945,748,120	△ 353,294,880	(注4)	－	－	－		6,492,983,000	4,304,856,608	△ 2,188,126,392	
一般管理費	－	－	－		－	－	－		－	－	－		－	－	－		2,008,701,000	2,007,719,297	△ 981,703		2,008,701,000	2,007,719,297	△ 981,703	
計	22,809,397,000	10,014,967,951	△ 12,794,429,049		8,904,666,000	10,688,331,939	1,783,665,939		17,339,423,000	13,279,428,285	△ 4,059,994,715		15,960,719,000	13,967,538,399	△ 1,993,180,601		2,008,701,000	2,007,719,297	△ 981,703		67,022,906,000	49,957,985,871	△ 17,064,920,129	

(注1)業務経費及び受託経費は損益計算書上の業務費に集計しております。

予算額と決算額の主な差異の説明

(注2)補助事業の縮小等に伴う精算減によるものとなります。

(注3)想定していなかった補助事業の増加によるものとなります。

(注4)受託事業の縮小等に伴う精算減によるものとなります。

(注5)想定していなかった受託契約の増加によるものとなります。

(注6)自治体・業界団体等からの収入の減少によるものとなります。

(注7)想定していなかった雑収入等によるものとなります。

(注8)補正事業の一部について、予算執行を翌年度へ繰り越したものととなります。

(注9)想定していなかった事業の増加によるものとなります。

(注10)人件費の縮減等によるものとなります。